

山陰地域の I T 関連産業の動向

株式会社山陰経済経営研究所 研究員 田立善人

はじめに

近年、I T（情報技術）は、めざましい技術開発と急速なサービスの普及を示しており、産業活動や市民生活に欠かせない要素となりつつある。山陰地域には、電気機械製造業を中心に様々な大手誘致企業が立地し、最先端の部品・製品を開発・生産し、市場に供給してきている。このような I T 関連製造業は、世界的なコスト競争にさらされており、国内生産拠点の集約や海外生産へのシフトもみられるなど、経営環境は著しく変化している。また、情報通信インフラの整備が進展する中で、インターネットや携帯電話等を活用した企業の業務効率化、地域情報化を多彩な手法で支援する情報通信サービス業の成長も期待が高まっている。

そこで、本稿では情報通信機器やサービス等の一定の導入や普及を遂げ、さらに成長が期待される I T 関連産業の動向をみていく中で、山陰地域としての今後の展望を考察していきたい。

1. I T 関連産業をめぐる動き

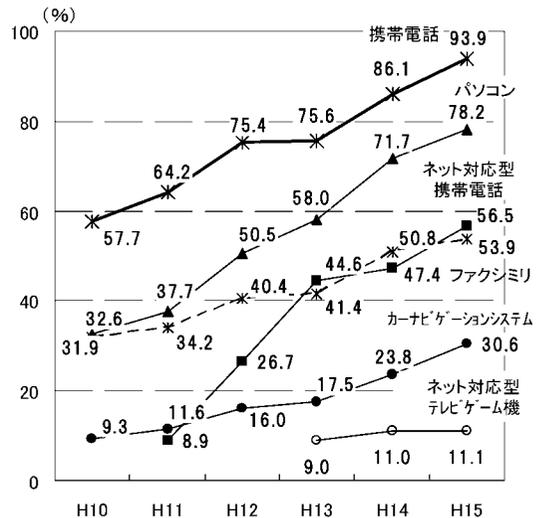
(1) I T（情報技術）と社会・産業の動向

① I T の発展と普及

情報通信機器・サービスの高度化・高機能化はこれを支える電子工学や電気工学の発展により、日進月歩で変化を遂げてきている。

携帯電話やパソコンに代表される情報通信機器は、この4～5年で急速に普及しており、かつて流行語にも挙がった「I T 革命」はいまや人々の日常生活においてごく自然なものとして浸透しつつある（図表1）。

図表1 主な情報通信機器の世帯保有状況



(資料) 総務省「通信利用動向調査」

(注) ネット対応型携帯電話は「携帯電話」の内数を表示

② I T 化のもたらす社会・産業の変化

a. 端末やサービスの浸透

平成13年、政府の I T 戦略本部によって決定された「e-Japan 戦略」においては、重点計画の策定や戦略の見直し等を行いながら「平成17年に世界最先端の I T 国家」となることを目指した施策が展開されている。

その中では、特に高速・大容量のインターネット接続サービスの利用が急増し、事業所における情報通信機器等の保有率、インターネットの利用率は高い水準に達している。

b. 産業の情報化

ネットワーク環境の整備に伴い、企業、個人による情報の受発信が活発化しており、企業活動における顧客管理、サービス提供での情報・

通信技術の活用が拡がりつつある。IT関連機器、情報通信サービスの導入等による経営・事務事業の効率化や新たなビジネスの展開等、既存の事業の情報化はますます進展しており、これに関わる投資は企業の生産性の向上や競争力の強化に欠かせないものとなってきている。

(2) IT関連産業の枠組み

デジタル技術分野の高度化と製品・サービスの急速な普及により、IT関連産業は様々な産業と密接な関わりを持つに至っている。このため、生産品目やサービスの対象も幅広く、全体像を捉えることは容易ではないが、製造業ではパソコンや携帯電話に代表される情報通信機器の開発・生産が増加する中で、統計上の分類もこれに対応してきている。

日本標準産業分類では、平成14年の改訂により、製造業におけるこれまでの「電気機械」の産業分類の中から「情報通信機械」と「電子部品・デバイス」を分離して3分割し、工業統計調査や鉱工業指数等において公表している。また、サービス業に関しては「情報通信業」が設定され、通信業や情報サービス業だけでなく、近年急速に成長したインターネット関連の事業を含む産業によって構成されている（図表2）。

図表2 IT関連産業の構成

大分類	中分類
製造業	電気機械製造業
	情報通信機械製造業
	電子部品・デバイス製造業
情報通信業	通信業
	放送業
	情報サービス業
	インターネット附随サービス業
	映像・音声・文字情報制作業

（資料）日本標準産業分類より

そこで、本稿においては、このような電気機械関連製造業及び情報通信業をIT関連産業と捉え、山陰において中心となる業種の動向や特性を分析・検討していくこととする。

2. IT関連製造業の現状

急速な技術革新に伴い、利用が広がっている情報通信機器やサービスは、多種多様な製品・部品を開発、製造することによって提供されている。その中でもここでは、電気機械製造業を中心に全国の動向と山陰を比較し、主要な製造品目や地域的な特徴をみていく。

(1) 統計数値から見た近年の動向

工業統計調査をもとに、山陰と全国の電気機械製造業の特性や傾向を整理する。なお、時系列の動向をみるため、平成14年については「電気機械」、「情報通信機械」、「電子部品・デバイス」の3業種を合計した数値を用いることとする。

①電気機械・IT関連製造業の概況

a. 事業所数、従業者数

山陰の事業所数は、平成14年で321社となっており、全国と同様に減少傾向が続いている。また、近年の鳥根県の減少率が高く、事業所数は鳥根県の半分以下となっている。なお、山陰の事業所ベースの過去5年間のピークである平成10年と平成14を比較すると▲24.1%となり、全国（▲24.7%）と同様の傾向となっている。

また、平成14年の従業者数は22,789人で減少傾向がみられる。なお、平成10年と比較すると、▲17.8%とで減少幅は全国（▲20.4%）よりも小さい。

b. 製造品出荷額等

山陰の平成14年の製造品出荷額等は、8,626億17百万円（対前年比2.2%増）となっている。平成13年の両県での出荷額は、全国と同様に「ITバブルの崩壊」に呼応し大幅な減少となったが、全国が平成14年も前年比で▲12.2%と2年連続で減少を示す一方で、鳥根県が前年比増に転じ、鳥根県も微減にとどまっていることから、山陰での生産動向には底堅さがみられる。（図表3）。

c. 事業所規模・労働生産性

平成14年の山陰両県の1事業所当たり従業者数は71人で、全国（59人）を上回っており、人

員面での企業規模は大きいことがうかがえる。

また、1事業所当たり製造品出荷額等は26億87百万円で、1事業所当たりの従業者数と同様に全国レベルの企業規模より大きい(図表4)。

その一方で、山陰両県の従業者一人当たり付加価値額は897百万円で、平成9年以降順調に上昇していたが、平成12年をピークに大きく落ち

図表3 電気機械・IT関連製造業の動向

	10	11	12	13	14
山陰両県	423	398	371	336	321
(前年比)	-	△ 5.9	△ 6.8	△ 9.4	△ 4.5
鳥取県	266	265	243	227	220
島根県	157	133	128	109	101
全国	29,738	27,522	27,282	24,396	22,380
(前年比)	△ 4.0	△ 7.5	△ 0.9	△ 10.6	△ 8.3

	10	11	12	13	14
山陰両県	27,716	27,079	27,313	23,792	22,789
(前年比)	-	△ 2.3	0.9	△ 12.9	△ 4.2
鳥取県	17,597	17,423	17,385	14,670	14,244
島根県	10,119	9,656	9,928	9,122	8,545
全国	1,665,857	1,604,147	1,573,683	1,451,804	1,326,340
(前年比)	△ 3.4	△ 3.7	△ 1.9	△ 7.7	△ 8.6

	10	11	12	13	14
山陰両県	848,113	951,089	1,031,501	844,134	862,617
(前年比)	-	12.1	8.5	△ 18.2	2.2
鳥取県	521,633	578,756	562,589	474,054	498,148
島根県	326,480	372,333	468,912	370,080	364,469
全国	56,291,827	54,905,121	59,448,600	52,465,722	46,041,088
(前年比)	△ 7.7	△ 2.5	8.3	△ 11.7	△ 12.2

(資料) 経済産業省、鳥取県、島根県「工業統計表」
 (注) 平成10年は事業所の捕そくをおこなっているため、前年比は調整済数値、平成14年は新産業分類における「電気機械」「情報通信機械」「電子部品・デバイス」を合計したもの。

図表4 事業所規模・労働生産性の比較(平成14年)

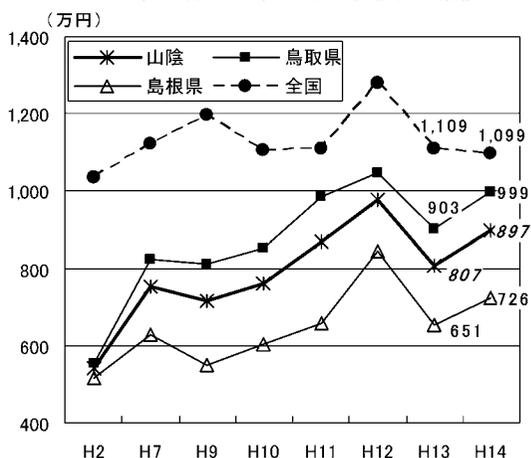
	山陰	(鳥取)	(島根)	全国
1事業所当たり従業者数(人)	71	65	85	59
1事業所当たり製造品出荷額等(百万円)	2,687	2,264	3,609	2,057
従業者一人当たり付加価値額(万円)	897	999	726	1,099

(資料) 経済産業省、鳥取県、島根県「工業統計表」

込んでいる。平成2年の山陰両県はほぼ同額であったが、平成7年には鳥取県が島根県を約200万円上回っている。その後、鳥取県は平成12年に1,000万円を超えるなど高い水準にある。

一方、島根県は平成12年(844万円)を除いて概ね600万円台であったが、平成14年は726万円となり、労働生産性は向上してきている。しかし、山陰両県と全国(平成14年:1,099万円)には依然として大きな格差があり、全体として労働生産性は低い(図表5)。

図表5 従業者一人当たり付加価値額の推移



(資料) 経済産業省、鳥取県、島根県「工業統計表」

②製造業に占める電気機械・IT関連製造業の位置

a. 他の業種との比較

製造業におけるIT関連製造業(「電気機械」、「情報通信機械」、「電子部品・デバイス」の合計)の構成比を県別にみると、鳥取県は平成14年で事業所数17.6%、従業者数35.5%を占め、ともに全国を大きく上回っている。島根県は、従業者数では平成12年以降全国を上回っているが、事業所数の構成比は平成14年で5.6%と全国(7.7%)を下回っている(図表6)。

また、製造品出荷額等をみると、鳥取県は昭和60年時点で既に3割を占め、これに次ぐ「飲料・たばこ・飼料」、「食料品」等の他の業種を大きく上回って高い割合で推移しており、平成14年には48.6%と半数近くまでに上昇している。

図表6 電気機械・IT関連の構成比
事業所数におけるIT関連製造業の構成比

	H2	H7	H12	H13	H14
鳥取県	16.3%	16.4%	16.4%	16.9%	17.6%
島根県	5.9%	6.6%	6.2%	5.7%	5.6%
全国	8.3%	8.1%	8.0%	7.7%	7.7%

従業者数におけるIT関連製造業の構成比

	H2	H7	H12	H13	H14
鳥取県	31.6%	33.4%	36.9%	34.7%	35.5%
島根県	15.3%	16.9%	18.8%	18.3%	18.4%
全国	17.4%	17.0%	17.1%	16.4%	15.9%

(資料) 経済産業省、鳥取県、島根県「工業統計表」

このように鳥取県では、いずれも全国を上回っており、県の基幹産業となっている。

一方の島根県の構成比は、平成14年で36.3%となっている。平成7年以降、「鉄鋼」、「一般機械」等の他業種を大きく引き離して上昇し、平成12年には38.2%と約4割を占めるまでに至っている(図表7)。

山陰両県ともに出荷額ベースでは、全国の構成比(平成14年:17.1%)を大きく上回っており、山陰の重要な産業としての位置を占めているといえる。

b. 全国との比較

次に、このIT関連製造業の出荷額を都道府県別にみると、鳥取県の出荷額は30位、島根県

は34位となっている。上位には、東京、愛知、神奈川、大阪など、大都市圏を擁する地域が挙げられている。

なお、製造業の出荷額に占める同産業の割合をみると、山形(47.6%)、秋田(43.6%)、長野(41.2%)等が高いが、鳥取(48.6%)を下回る一方、出荷額ベースではいずれも山陰を大きく上回る。山陰両県では、製造業全体の出荷額が少ない中でIT関連のウエイトが大きく、地域の重要な産業であると同時に、他県と比較すると、同産業への依存度の高さがうかがえる(図表8)。

(2) 特色・特性

ここでは、統計数値等をもとに、山陰両県の生産品目と地域的な特色・特性をみていく。

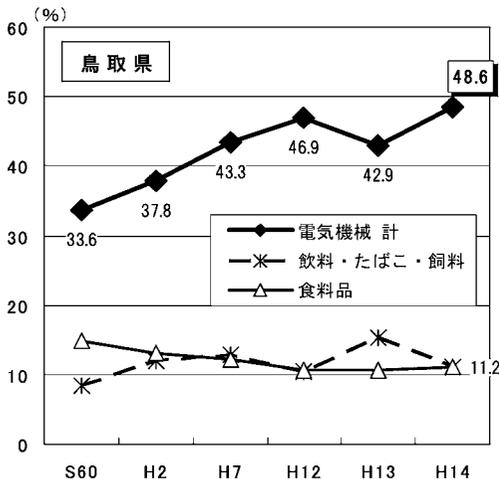
①生産品目からみた特色

平成14年の工業統計の産業細分類別統計表により、製造品出荷額等からみた山陰両県の生産品目の特徴を全国と比較してみた。

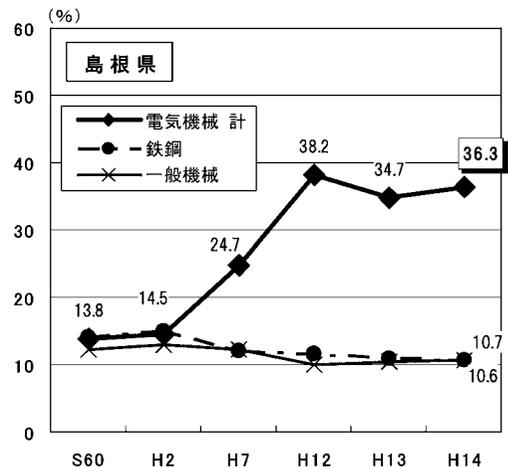
a. 鳥取県

まず、鳥取県をみると、「通信機械器具・同関連機械器具」が18.7%を占めており、「民生用電気機械器具」も11.6%とそれぞれ全国より高い(図表9)。

図表7 製造品出荷額における電気機械・IT関連の構成比



(資料) 鳥取県「工業統計表」



(資料) 島根県「工業統計表」

図表8 都道府県別の電気機械・IT関連の出荷額（平成14年）

順位	都道府県	事業所数	出荷額 (億円)	全国 シェア(%)	製造業に 占める割合(%)
—	全国計	22,380	460,355	100.0	17.1
1	東京	2,125	34,403	7.5	29.3
2	愛知	1,277	31,981	6.9	9.3
3	神奈川	1,803	26,803	5.8	14.9
7	長野	1,328	21,968	4.8	41.2
14	山形	470	12,943	2.8	47.6
21	広島	283	7,323	1.6	11.2
24	岡山	267	7,087	1.5	11.3
27	秋田	269	5,818	1.3	43.6
29	岩手	297	5,449	1.2	26.5
30	鳥取	220	4,981	1.1	48.6
31	富山	248	4,763	1.0	14.8
32	鹿児島	125	4,260	0.9	24.2
33	福井	167	4,145	0.9	24.6
34	鳥根	101	3,645	0.8	36.3
35	奈良	93	3,506	0.8	17.6

(資料) 経済産業省「工業統計表」

特に、「電子部品・デバイス」は59.3%を占めており、全国（34.5%）を大きく上回っている。この内訳をみると、「その他の電子部品」が33.4%を占めている。この中には液晶デバイス、セラミック・センサ、磁性材部品等の多彩な品目が含まれるものと考えられる。この他にも、「プリント回路」（9.1%）、「コネクタ・スイッチ・リレー」（6.5%）等も全国の構成比を上回るなど、生産品目は幅広い電子部品によって構成されている（図表10）。

b. 鳥根県

鳥根県をみると、「電子計算機・同付属装置」が65.7%を占め、全国（11.9%）と比べても極めて高い。また、「電子部品・デバイス」も26.2%と高く、この2つの業種で90%以上を占めている。電気機械は鳥根県の製造業における製造品出荷額の高い割合を占めてきているが、生産品目としては、非常に偏った製品構成となっている（図表9）。

「電子部品・デバイス」の内訳をみると、「抵抗器・コンデンサ・変成器・複合部品」（23.8%）が全国（2.6%）を大きく上回っているが、その他に特徴的な品目がなく、電子部品・デバイスの製品群にも偏りがみられる（図表10）。

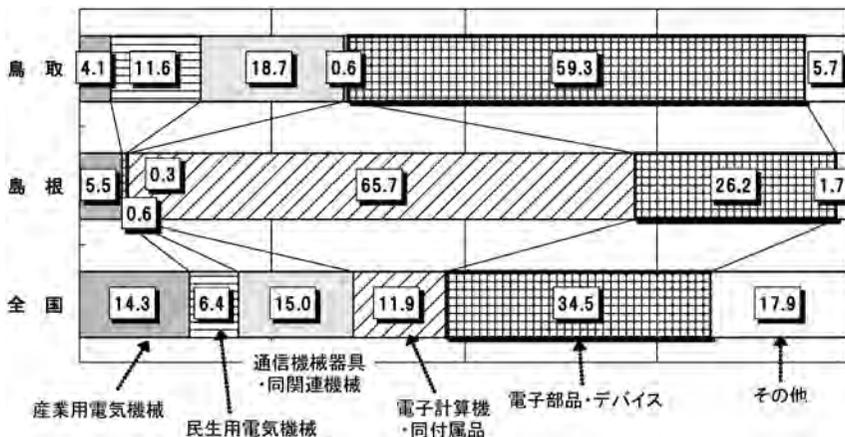
②地域的な特色

現在の山陰における基幹的な産業のひとつとなっているIT関連製造業の萌芽と成長の経緯には、県外大手企業の進出が大きな意義を持っている。ここでは、主要な地域や誘致企業の動向をみることにする。なお、地域別の数値は平成13年の製造品出荷額等によるものである。

a. 鳥取県

鳥取県では、特に鳥取市の製造品出荷額等が2,980億円と最も大きい。同市には、電気機械関連で大小様々な企業が操業しており、企業誘致により他地域からの工場も多数立地している。出荷額は、鳥取市に次いで、倉吉市（455億円）、

図表9 電気機械・IT関連製造業の出荷額構成比（平成14年）



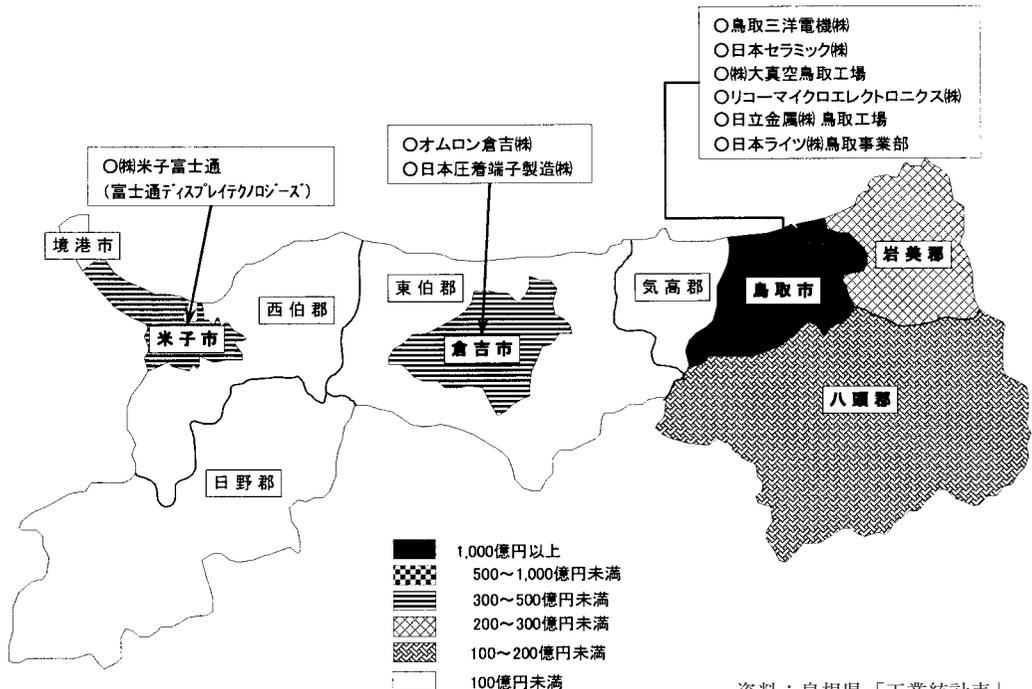
図表10 電子部品・デバイス製造業の出荷額の主な内訳（平成14年）

	鳥取県		島根県		全 国	
	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)
電子部品・デバイス製造業	2,956	59.3	956	26.2	158,861	34.5
半導体素子製造業	258	5.2	45	1.2	14,413	3.1
集積回路製造業	0	0.0	x	-	54,061	11.7
抵抗器・コンデンサ・変成器・複合部品製造業	86	1.7	866	23.8	11,857	2.6
音響部品・磁気ヘッド・小形モータ製造業	169	3.4	x	-	2,716	0.6
コネクタ・スイッチ・リレー製造業	325	6.5	9	0.2	9,296	2.0
プリント回路製造業	454	9.1	15	0.4	14,898	3.2
その他の電子部品製造業	1,664	33.4	14	0.4	44,463	9.7
電気機械・IT関連製造業 合計	4,981		3,645		460,411	

（資料）経済産業省、鳥取県、島根県「工業統計表」

（注）構成比は、電気機械・IT関連製造業合計に占める割合。事業所数が小数のため秘匿されたもの（x）があり、主要な業種のみを集計のため、合計は一致しない場合がある。

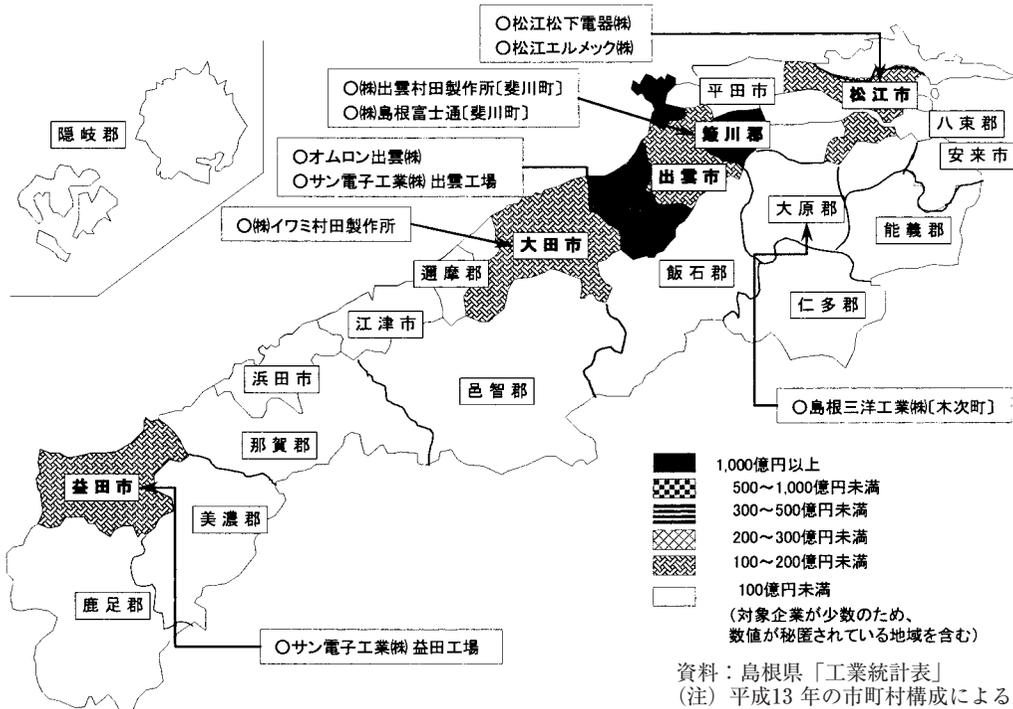
図表11 地域別、電気機械・IT関連の製造品出荷額（鳥取県、平成13年）



資料：島根県「工業統計表」

（注）平成13年の市町村構成による

図表12 地域別、電気機械・IT関連の製造品出荷額（島根県、平成13年）



米子市（437億円）が大きく、概して都市部中心の工業集積となっている。

また、鳥取市の周辺部でも、岩美郡（217億円）、八頭郡（165億円）など、町村部に広く企業が立地しており、県の基幹産業のひとつとなっていることを示している（図表11）。

b. 島根県

島根県の地域的な特徴としては、県内の大規模事業所のほとんどが県外からの大手進出企業によって占められていることにある。

地域別の製造品出荷額等を見ると、簸川郡が2,776億円と最も大きく、鳥取市に匹敵する規模となっている。これに次いで、出雲市（123億円）、松江市（116億円）となっているが、大手企業の進出が集中している県東部においても地域的な偏りがみられる。

また、島根県西部においても、誘致企業の立地がみられるものの、生産水準が低く、益田市（108億円）、大田市（106億円）以外の市・郡の製造品出荷額は100億円未満となっている。

このように、鳥取県との比較では企業集積としての発展はあまりみられない状況となっている（図表12）。

3. 情報通信サービス業の現状

次に、情報端末やネットワーク技術における目覚ましい技術革新に伴い、多彩なサービス提供が可能となっている情報通信サービス業の現状をみることにする。

(1) 産業の枠組み

情報通信サービス業では、近年の急速な技術開発に伴い、様々な事業者が参入している。産業分類をみると、「情報通信業」が設定されており、通信業、放送業、情報サービス業のほか、「インターネット付随サービス業」や「映像・音声・文字情報制作業」の名称で分類され、業種間の垣根も低くなってきている。

同産業は、事業分野が幅広く、技術的にも複雑・細分化する一方で、端末やネットワーク技術

の高度化により、これらを用いて提供できるサービスの内容・機能も多様化している。

(2) 情報サービス業の概況

① 主要な業種の動向

経済産業省の「特定サービス産業実態調査(情報サービス業編)」をもとに、ソフトウェア業を中心とした情報サービス業の企業動向をみていく。

a. 業務の分類

同調査では、情報サービス業の業務を以下のような区分に分類している。それぞれの業務においても、様々な製品・技術分野があり、技術革新の進展により、専門的で細分化してきている(図表13)。

図表13 主な業務種類の区分

業務名称	概要
情報処理サービス	オンライン情報処理、オフライン情報処理、ASPサービス、情報処理コンサルティングサービス(IT投資に係る企画コンサルティングのみ)等をいう。
受注ソフトウェア開発	特定ユーザーからの受注により、新たに開発・作成するオーダーメイドのソフトウェアをいい、システムインテグレーションサービスや保守業務も含む。
ソフトウェア製品	不特定多数のユーザーを対象として、開発・作成するイーザーオーダーまたは既成のソフトウェアをいう(業務用パッケージ、ゲームソフト、コンピュータ等基本ソフトに区分)。
システム等管理運営受託	ユーザーの情報処理システム、電子計算機室等の管理運営を受託するサービス業務をいう。
データベースサービス	コンピュータに各種データを収集、加工、蓄積し、要求に応じて情報として提供する業務をいう。

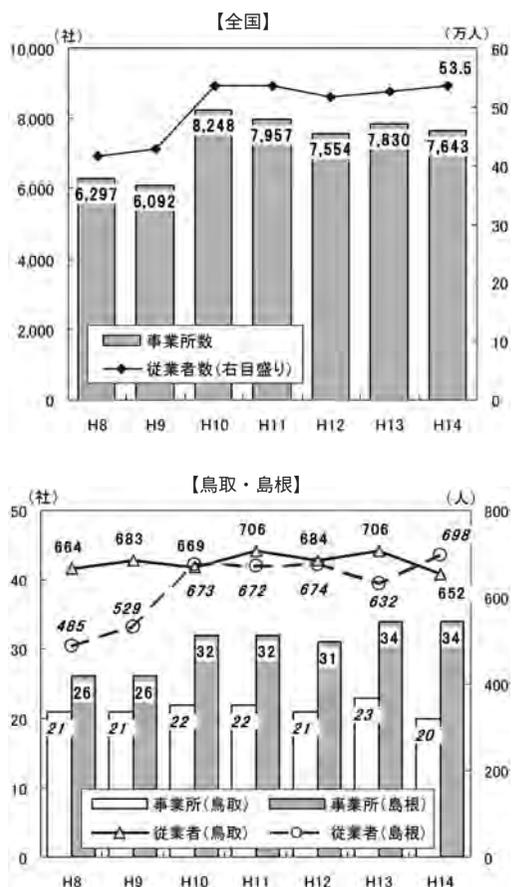
(資料) 経済産業省「特定サービス産業実態調査」

b. 事業所数・従業者数の動向

全国の情報サービス業の事業所数は、平成14年で7,643社(前年比▲2.4%)、従業者数は534,730人(同1.6%増)となっており、平成10年調査以降、企業数は、減少傾向がみられる。

平成14年の山陰両県の事業所数は54社、従業者数は1,350人で、IT化が急速に進む中でも両県ともに、この5年間で大きな変化はみられない(図表14)。

図表14 全国、山陰の事業所数、従業者数の推移



(資料) 経済産業省「特定サービス産業実態調査」

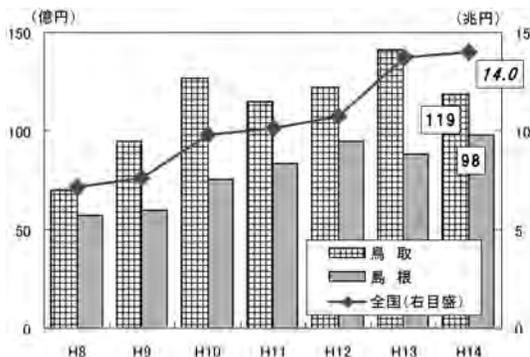
c. 年間売上高の現状

(a) 地域別の推移

全国の情報サービス業の年間売上高は、平成14年で14兆円(前年比2.0%増)となっている。調査対象の事業所の捕そく、調査対象地域の拡大等が行われていることを考慮しても、この数年間は積極的な行政、企業等の情報化投資を受けて、増加傾向が続いている。

山陰両県をみると、鳥取県は平成10年以降100億円を超えて推移し、平成14年は大幅な減少を示したものの119億円(前年比▲18.5%)となっている。一方、島根県は近年増加傾向を続けており、平成14年は98億円(同11.2%増)と過去最高となっている(図表15)。

図表15 情報サービス業の年間売上高推移

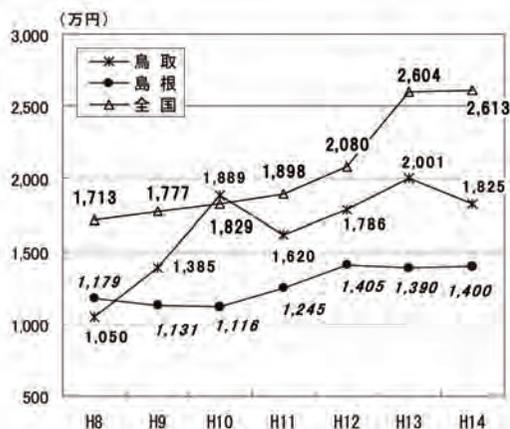


(注) 平成10年には事業所の捕そく、13年には調査対象範囲の拡大をおこなっている
 (資料) 経済産業省「特定サービス産業実態調査」

(b) 従業者1人当たりの年間売上高

従業者1人当たりの年間売上高の推移をみると、平成8年までは、両県ともに同水準で推移してきたが、平成9年以降、鳥取県の金額が大きく上昇している。鳥取県は、一時は全国値を上回ったものの、金額の変動が激しく、平成14年は2,000万円を下回って大きく減少している。一方、島根県は、平成12年以降は1,400万円前後の横ばいで推移しており、全国に比べて金額が伸び悩んでいる(図表16)。

図表16 従業者1人あたりの年間売上高推移



(資料) 経済産業省「特定サービス産業実態調査」

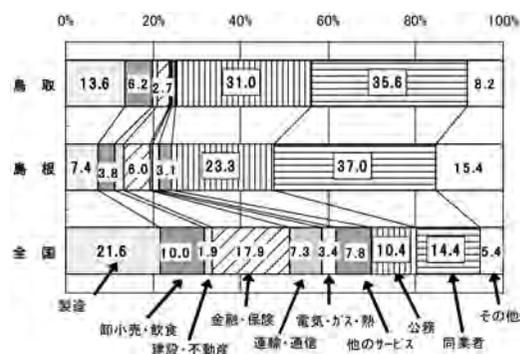
(c) 契約先産業別の売上高構成比

また、情報サービス業の契約先産業別の売上高構成比をみると、全国では「製造業」(21.6

%、「金融・保険」(17.9%)、「同業者」(14.4%)の順となっている。これに対して、山陰両県では「同業者」と「公務」の割合が非常に高く、合計でそれぞれ6割以上を占めている。

山陰の産業構造は、企業に占める製造業のウエイトが小さく、また、企業規模も中堅・中小企業の多い状況にある。これらは地方には共通した傾向と考えられるが、山陰の情報サービス事業者は情報サービス業以外の民間企業への販売は少なく、外注あるいは下請け、官公庁の発注が主体となっている(図表17)。

図表17 契約先産業別の年間売上高構成比(平成14年)



(資料) 経済産業省「特定サービス産業実態調査」

② 山陰企業の特徴・特性

a. 事業展開の経緯

このような状況の下で、山陰における情報サービス業は、いくつかの形態で成長してきていると考えられる。例としては、製造業や小売業の電算処理部門が独立して事業を拡大したケースや、経営者を中心とする少数の技術者で構成する小規模のソフトウェア事業者が民間企業や官公庁関連のシステム導入におけるソフトウェア制作の一部を受託し、実績を上げることにより業務を拡張したケース等があげられる。

これらの企業の中には、山陰だけでなく、山陽方面、首都圏や関西圏に支店・営業所などを設置し、県外ユーザーからの受注を獲得する他、国内外の事業者との提携や技術協力により、新たなサービス提供をおこなう等の展開がみられる。

b. 企業誘致の動向

また、全国的な情報通信インフラの整備が進展する中で、山陰においても誘致した情報通信サービス業が各地で業務をおこなっている。近年では、松江市内に平成13年、㈱ベルシステム24松江 S.A.Tセンター、鳥根 C S K(株)の2つのコールセンター事業者が相次いで進出し、インターネットや電話、FAX を用いた CRM (カスタマー・リレーションシップ・マネージメント) サービス、IT 関連の研修・教育サービス等をおこなっている。また、鳥取県においてもコールセンター事業者として、平成16年2月、倉吉市に㈱コールサポートが進出、同年4月には鳥取市に進出した㈱ツーウェイシステム (鳥取プロスペリティセンター) が本格操業し、通販会社の電話受注業務等を展開している。

このように、両県での積極的な誘致活動により、山陰における新たな情報通信サービス業が立地しており、今後の業務拡大による雇用の創出が期待されている。

4. 実態調査にみる山陰企業の経営動向

(1) IT 関連製造業アンケート調査結果

本調査では、山陰両県の IT 関連製造業の企業動向を検討する上で、アンケート調査を行った (調査期間：平成15年10月)。調査は、電気機械器具製造業を中心とする企業246社を対象とし、55社 (回収率22.4%) から回答を得た。

サンプル数は少ないが、ここではこの結果をもとに山陰企業の経営動向や事業方針等についてみていく。

①回答企業の概要

回答企業の属性をみると、「電子部品・デバイス」(41.8%) が最も多く、「重電・産業用電気機械器具」(23.6%) がこれに続いている。

また、資本金規模も「1千万円～5千万円未満」が過半数を占め、生産形態をみると、「大半が受注加工」(67.3%) と高い割合を占めており、山陰の IT 関連製造業の企業立地にみられるように、県外の大手企業や中堅企業の関連企業や協力工場として位置付けられる企業が多いものと考えられる (図表18)。

図表18 回答企業の内訳

	(%)
業種別 計	合計 100.0
重電・産業用・民生用電気機械	23.6
通信機械、電子計算機関連	20.0
電子部品・デバイス	41.8
その他	14.6
生産形態 計	合計 100.0
自社製品の製造・販売	23.6
自社製品の製造・販売と受注加工	9.1
大半が受注加工	67.3

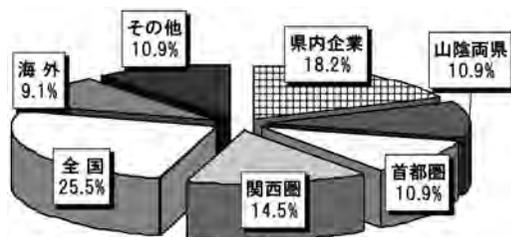
②企業の事業動向や今後の課題

a. 取引先 (市場) の範囲

主要な取引先の所在地を尋ねたところ、「県内企業」(18.2%) と「山陰両県」(10.9%) を合わせた約3割の企業は山陰地域で主に営業展開している。

一方、最も回答の多かった「全国」(25.5%) を対象エリアとする企業や、「首都圏」(10.9%)、「海外」(9.1%) を対象エリアとする企業は、国内に広く営業展開していると考えられ、山陰地域以外の企業が主な取引対象となっている。山陰における多品種の製品・部品の製造・加工は、全国的な企業間の需給関係の下に行なわれていることがうかがえる (図表19)。

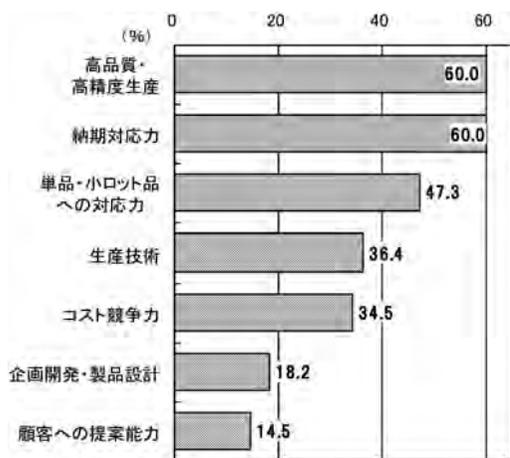
図表19 主な取引先地域別の構成比



b. 技術分野における強み

事業の強みと考える技術分野を尋ねたところ、「高品質・高精度生産」と「納期対応力」(ともに60.0%) が最も多く、「単品・小ロット品への対応力」(47.3%) がこれに続いた。製品の品質と納期については、自信を持つ企業が多い一方で、「コスト競争力」(34.5%)、「企画開発・製品設計」(18.2%) を挙げる企業は少ない (図表20)。

図表20 事業の強み（複数回答）

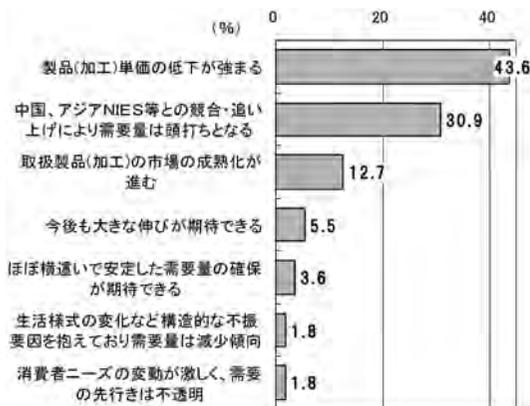


c. 製品の将来的な需要動向

企業が取り扱う製品（加工）の将来的な需要動向について尋ねたところ、「量的には安定確保ができるが、製品（加工）単価の低下が強まる」（43.6%）と、「中国、アジアNIES等との競合・追い上げにより、需要量は頭打ちとなる」（30.9%）の2つに大きく分かれる結果となった。

比較的明るい見通しを持つ企業は、1割未満となっており、大手企業による生産拠点の海外移転、中国や台湾等のアジア地域企業の台頭と相俟って、先行きを懸念する傾向がみられる（図表21）。

図表21 取扱い製品の将来的な見通し



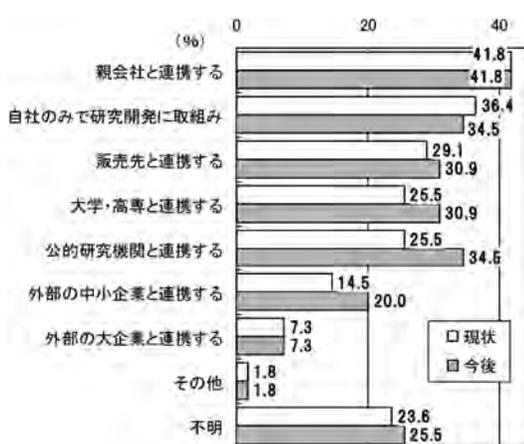
d. 研究開発において重視する方法

研究開発を行う場合に重視する方法（パートナー）を尋ねたところ、「親会社と連携する」

（現状、今後ともに41.8%）が最も多い。『現状』では「自社のみ」（36.4%）、「販売先と連携する」（29.1%）が続いている。『今後』の上位2番目以降についてみると、「自社のみ」と「公的研究機関と連携する」（ともに34.5%）が同率で続いている（図表22）。

山陰の企業では、誘致企業や県外大手企業の協力工場等が多いことから、親企業との関係が緊密であるが、今後は、産学官連携に対する意欲もみられる。

図表22 研究開発において重視する方法（複数回答）



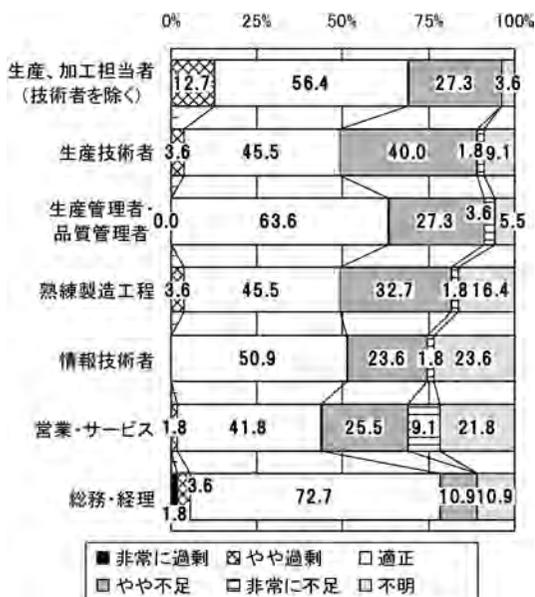
e. 職種別従業者の過不足感と今後の対応

企業における職種別従業者の過不足感を尋ねたところ、以下のような結果となった。各業種ともに、「適正」とする企業が多いが、設問に挙げた職種に関して、過剰（「過剰」もしくは「やや過剰」）と回答した割合は全般に低く、「やや不足」の割合が高いことから、職種によっては潜在的に不足感を持つ企業が多いものと考えられる（図表23）。

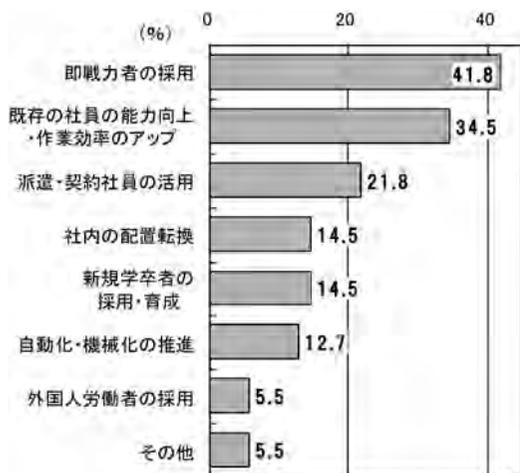
また、「やや不足」、「非常に不足」と回答のあった企業に、その対応方法を尋ねたところ、「即戦力の採用」（41.8%）が最も多く、「既存の社員の能率向上・作業効率のアップ」（34.5%）、「派遣・契約社員の活用」（21.8%）が続いている（図表24）。

不足感のある職種は、高度な知識と経験を必要とする専門職であり、また、コスト削減が求められる状況においては、中途採用等によって

図表23 職種別従業者の過不足感



図表24 不足感のある職種への対応方法 (複数回答)



必要な人材を必要なタイミングで確保する意向が強いものと考えられる。

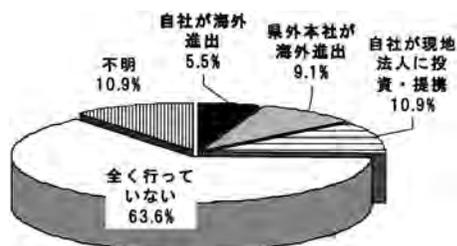
f. 海外進出の実施状況

海外進出の現状については「自社が海外進出」(5.5%)と「自社が現地法人に投資・提携」(10.9%)を合わせた約16%が何らかの形で海外での事業展開を行っている。

また、「県外本社が進出」(9.1%)している

ケースもあることから、山陰地域の企業でも国外の市場動向と関わりが強い製品・部品が取り扱われていることが確認できる(図表25)。

図表25 海外進出などの状況



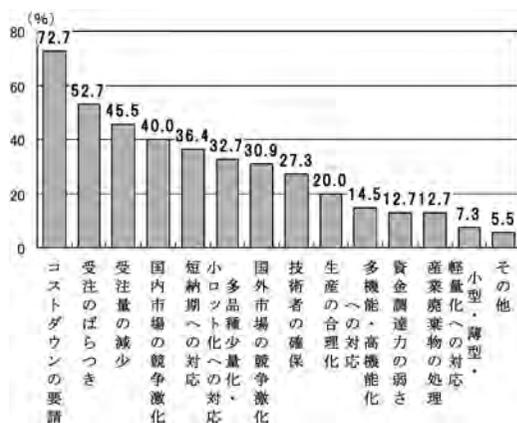
g. 経営上の課題・問題点

(a) 経営上の課題・問題点

企業の抱える経営上の課題・問題点をたずねたところ、「コストダウンの要請」(72.7%)が最も多く、「受注のばらつき」(52.7%)、「受注量の減少」(45.5%)等が続いている(図表26)。

取り扱う製品・部品によっては、山陰の企業も海外製品を含む厳しい価格競争にさらされていると考えられ、受注面の課題が企業の懸案事項となっている。

図表26 経営上の課題・問題点 (複数回答)



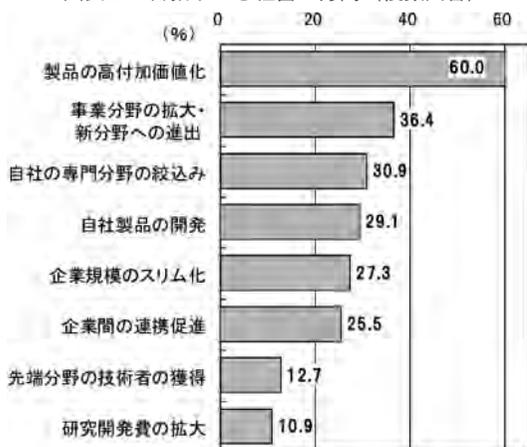
(b) 目指すべき経営の方向

IT関連産業は、急速な技術革新により、産業を取り巻く経営環境の変化が著しい。このような中で、目指すべき経営の方向性を尋ねたところ、「製品の高付加価値化」(60.0%)が他の

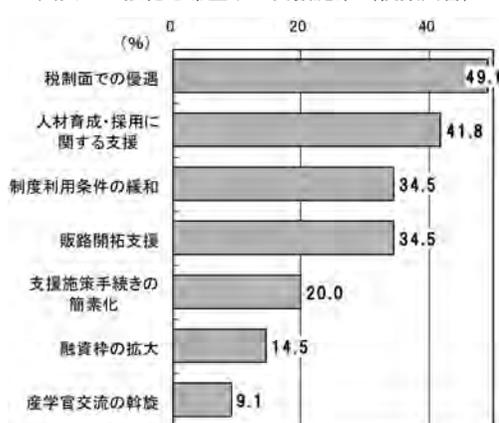
項目を大きく上回っている。

一方で、「事業分野の拡大・新分野への進出」(36.4%)や「自社製品の開発」(29.1%)など、事業の拡張を目指すものと、「自社の専門分野の絞込み」(30.9%)、「企業規模のスリム化」(27.3%)など、今後の先行きを考慮し、経営体制の再編・見直しを挙げるものが混在しており、企業の経営方針の違いを示す結果となった(図表27)。

図表27 目指すべき経営の方向(複数回答)



図表28 強化を希望する支援施策(複数回答)



h. 事業展開において希望する支援

事業展開において、強化を希望する支援施策についてたずねたところ、「税制面での優遇」(49.1%)が最も多く、「人材育成・採用に関する支援」(41.8%)、「制度利用条件の緩和」、

「販路開拓支援」(ともに34.5%)が続いている(図表28)。

山陰両県では、自治体間の競争の中で、企業誘致をはじめとする企業立地や創業にかかわる支援制度を講じている。

これに関して、さらなる支援や条件緩和等を求める意向があることから、行政等関係団体における制度の拡充や支援事業の強化が期待される。その前提として、企業自らが既存制度を積極的に活用することが求められる。

(2) 企業ヒアリング結果の概要

アンケート調査に併せて、企業ヒアリングを行った。製造業では、電気機械器具製造業の中でも両県でウエイトの高い電子部品・デバイス関連の企業を中心に行った。

情報通信サービス業に関しては、規模や事業分野を考慮して、受託ソフトウェア開発やシステムインテグレーション等を行うソフトウェア業を中心としている(調査期間：平成15年10月)。

① I T関連製造業

a. 受注・生産体制

山陰の大手企業では、関西圏等に本社が立地する大手メーカーの生産拠点やグループ企業として位置づけられる企業が多く、自社製品の開発・製造・販売を一貫して手がける企業は多くない。

山陰の製造業を牽引する誘致企業では、平成12年末以降のいわゆるITバブルの崩壊の影響から、人員調整を含めて事業計画の転換を迫られた企業も多いことから、現状ではコスト低減に努め、価格競争力を維持しつつ、市場に求められる付加価値の高い製品づくりを追求することが重要ととらえている。

また、中堅・中小企業においては、発注企業の仕様に基づいて、製品・部品の設計、部材調達、製造、加工・組立等を担っている。電子部品を製造する企業の中には、独立した経営を目指して、従来は売上高の9割を受注していた発注元に依存せず、複数の企業からの受注生産に対応する動きがみられる。その手法として、大手メーカー、商社等に対し、技術力や生産能力を強みとして高品質な部品設計を提案するなど、

積極的な姿勢をとっている。

b. 技術動向の見通し

I T関連の技術分野は、技術革新が著しく、価格競争も激しさを増しているが、全体としては今後も幅広い分野での需要が見込まれている。例としては、カーエレクトロニクス関連、家電関連では、I Tを活用した機器、サービスの開発・提供が期待されている。また、携帯電話などの通信機器では、海外市場での需要回復、特に高成長が続く中国向けに市場拡大の期待が大きいようである。

一方で、環境負荷物質低減・削減への対応、リサイクル対応は製造業に共通した課題であり、重要なテーマとなっている。企業や自治体での環境 ISO (ISO14001) の認証取得が進む中で、グリーン調達 (有害化学物質の使用抑制やリサイクルの容易さなど環境保全・安全性での観点で資材や部品を選別、調達する仕組み) を推進する発注元が、企業独自の審査・管理基準を設けて取引先を峻別する動きも出ており、取引先との関係維持、顧客開拓のために対応が必要となっている。

c. 海外生産の動向

大手メーカーにおける生産拠点の海外移転の動きが進展する中で、山陰の企業でも既に海外に生産拠点を設立したり、現地法人との提携や委託生産を行っている。取り扱う製品・部品によっても異なるが、顧客となるメーカーが中国等での海外生産にシフトする以上、関連製品を生産する企業もこれに対応する必要性が出てきている。

一方で、製品によっては発注元が日本生産品に限定するケースもあることから、現地での品質管理、労務管理等における課題を解決し、品質向上に努めるとともに、国内と海外の生産体制の位置づけを常に精査することが求められている。

d. 人材の育成・確保

生産効率の向上、受注単価の低下によるコスト削減に対応するため、パート、派遣社員・契約社員の活用、外国人研修生の受け入れ等が活

発に行われている。

その一方で、アンケート結果と同様に、設計・開発技術者、財務・経理等の経験者や、外国企業に対応できる営業職が不足しているとの声もある。山陰企業においては、発注元からのコストダウンの要請が強く、計画的な受注獲得が困難な状況において、即戦力となる人材を中途採用によって確保しようとする姿勢がみられる。

②情報通信サービス業 (受注ソフトウェア開発を中心に)

a. 受注面

ソフトウェア開発の受注では、主に特定のユーザーからのオーダーメイドのソフトウェア開発業務や、システムインテグレーション (様々なメーカーの製品・端末やソフトウェアを用いて最適なシステムを構築する) のサービスを提供している。

企業の規模によって、対応可能な分野は異なるが、小規模であっても製造業からサービス業まで幅広く対応する事業者、流通業・金融業等の専門業種に特化したシステム開発を得意とする事業者、あるいは山陰及び山陽方面に営業所を設けて営業展開する事業者など、様々な形態がみられる。

山陰では、地場の民間企業、自治体を主な顧客としているが、専門分野での実績を生かして開発した業務用等のパッケージソフトを武器に、むしろ全国 (あるいは海外) を市場として事業展開を図ることで、地方企業の独自性を出そうとしている。

b. 人材面

情報通信サービス業においては、コンピュータ技術を駆使する専門的かつ特殊な産業であるが、システム設計やプログラムを担うのはすべて「人」である。例えば、ソフトウェア開発のプロジェクトを1件完成させるまでにも、様々な過程を経て制作し、それぞれに人の手が介在するという労働集約的な面がある。

専門的な知識、次々と登場する新しい技術を吸収することが求められるとともに、顧客となる製造業、流通業、金融業、病院、自治体等の

業務ノウハウ（業界知識、専門用語）を十分に理解し、受注元の担当者と同じ言葉で意思疎通を図る能力が非常に重要となる。

このため、新卒者の研修・指導にはコストがかかるが、他の業種と同様に短期間で離職に至るケースも増えてきている。企業では、経験者採用に力を入れるケースもみられ、U・Iターン者採用も積極的に行われている。その場合にも企業の求める技術や経験を持った人材には不足感が強いようである。

c. 技術・サービス面の見通し

システム受託開発では、受注単価の低下、県内外企業の競争の激化、また、情報化投資がひと段落したことや景気の低迷でシステム更新・リニューアルを控える動きがあること等、これまで好調に推移してきた情報サービス業を取り巻く環境にも変化が出てきている。

ITは、依然として産業や生活に浸透を続けており、山陰をはじめとして、国内外におけるニーズは十分に見込まれている。しかし、その際、顧客の経営・事業戦略を実現する提案型のシステム開発、新たな技術とのマッチング等、より付加価値の高い開発を行なうことが必要となっている。

また、情報通信インフラの整備が進展しており、システムの運用・保守を含めた顧客のIT利用に係る業務を一括してアウトソーシングにより受託することで、継続的なサービス提供を行う方向もみられる。

d. 事業展開の方向性

消費者や企業のIT利用が進展し、企業間の競争が激化する中、ユーザーとなる民間企業のIT導入・活用は、今後の各社の事業戦略においてますます欠かすことのできない要素となると考えられる。そこで、企業経営等における「情報」という重要な分野に関わる情報サービス事業者が、どのような価値（問題解決機能）を提供できるかが、さらに要求されると考えられている。

また、インターネット等のネットワーク環境の発達により、地域を越えた競争がさらに激しくなることから、ITの特性を活かして、山陰

に立地する企業としても首都圏や西日本等、さらに広域的な展開が必要との認識もみられる。

5. 課題の整理と今後の展望

これまでみてきたようにIT関連産業は、電気機械器具製造業を中心に山陰において、生産面、雇用面で高いウエイトを占めている。製造業、情報通信サービス業ともに技術革新のスピードが速い分野であるだけに、今後の方向性を判断することは難しいが、全国的な動向を踏まえ、課題を整理し、山陰における同産業がさらなる発展の方向性に向かって活性化・高度化するための展望と地域としての対応をまとめておきたい。

(1) IT関連産業の課題の整理

① IT関連製造業

山陰のIT関連製造業は、大手電機メーカー等の誘致企業を中心とした弱電製品、電子機器等の開発・生産動向と強い関連がある。電気機械製造業において、生産拠点の海外シフトが進展する中で、独自の製品開発やこれに係る技術力の強化、効率的な生産体制の構築を行なうとともに品質及び価格競争力の維持・強化が求められている。

a. 誘致企業中心による長所と短所

地域的な特徴にみられるように、山陰におけるIT関連製造業は、県外からの企業誘致の取り組みと深い関わりを持っている。これらの誘致企業が山陰で成長・拡大することにより、関連企業や新たな工場等が地域内に設立・操業し、さらに、取引関係のある県外企業の誘致を促進すること等を経て、産業として発展してきている。

一方、誘致企業中心であることの短所としては、産業に占める誘致企業のウエイトが非常に高いことが挙げられる。また、誘致企業と地域（地元企業）とのつながりが薄いことも懸念されており、県外本社の経営方針によっては誘致企業自体の規模縮小や事業内容の変更も起こり得ることから、誘致企業の関連企業や下請企業等を含めた地域の生産面、雇用面への影響も大きいと考えられる。

b. 製造品質及び価格競争力の維持

山陰では、誘致企業を中心とする電気機械器具製造業等が集積・発展する地域もあることから、独自の製品・部品を開発・製造する企業もみられるが、概して協力工場や下請として位置付けられるものが多く、親企業や大口取引先等、売上に占める最大顧客の割合が高い状況にあるものと考えられる。

このような中で、情報通信機器をはじめとして製品・部品の軽薄短小化が進展するとともに、多機能化、高度化もみられ、より高性能で安価な製品を短いサイクルで市場に投入する傾向がみられる。

これに合わせて製造業全般に、コスト削減と海外市場の開拓等を目的として、生産拠点の海外移転（海外委託生産）など、国内生産とのバランスをみながら国際的な分業体制へ移行する動きが顕著になっている。地方に立地する企業においても、中国等への進出や提携を行っており、グローバルな経営環境の変化に対応するための製造品質・価格競争力の維持が課題と考えられる。

c. 自社製品や生産技術・手法の確立

山陰の中小企業においては、電子部品・デバイス関連などを中心に、取引先の仕様に基づく部品の組立・加工、受注生産を行なう企業が多く、アンケート調査結果によると、「製造品質・製品品質の向上・安定化」や「歩留まり向上、量産化、自動化など生産効率向上」を今後の重点事業と捉えている。

一方で、労働集約的で付加価値の低い量産品は、中国等での低い製造コストによる生産にシフトしてきており、国内ではより付加価値の高いモノづくりが求められている。

山陰の中小企業において、新たに自社製品を開発し、製造・販売するには資金面や人材面での課題も多いが、さらに国際的な企業間競争の激しさが増すことが予想される中で、親企業や取引先との連携により「独自の製品開発」、「迅速かつ柔軟な生産体制の構築」に努め、他社との差別化を図っていくことが必要と考えられる。

d. 販路開拓と営業力の強化

国内外を問わず、価格面での競争が激化する中、従来からの大企業を中心とする系列的な企業集団の体制が崩れつつあり、部品の標準化、部品調達先の多様化が進展している。加工・組立等の受注生産を主要な業務とする企業においても、自らの生産技術や生産体制の強みを積極的にアピールしなければ、受注を獲得することが困難となってきている。

概して、中小製造業では、生産・加工技術を保有しているものの、具体的な業務の受注や製品化に結びつけることが難しく、受注の安定的な獲得は常に課題となっている。

ヒアリングにおいても、県外や国外の企業を顧客とする事業者において、販路の開拓、営業面について、強化の必要性を挙げる企業が多い。中堅・中小企業では、価格、品質、納期、環境保全・リサイクルへの対応等の生産体制における優位性を示し、新たな顧客を獲得していくことが重要と考えられる。

②情報通信サービス業

情報通信サービス業の範囲は、非常に幅広く、それぞれの企業の事業分野は様々で一概に論じることにはできないが、ソフトウェア業を中心に以下の点を挙げるができる。

a. 基盤となる製品やサービスの確立

山陰の情報サービス事業者では、地域密着型で自治体や地場企業向けの各種システム開発、保守・メンテナンスなどのサービス提供を行なう事業者と、小規模ながらも東京や大阪に営業所を設けて、受注ソフトウェア開発を行う事業者がみられる。

これらの事業者では、同業者からの下請や外注にとどまらず、大手メーカーとの提携等により、自社製品（パッケージソフトウェア等）の開発・販売を行なうケースもみられる。

情報化に関して一定の普及がみられる中で、事業者の規模の大小を問わず、いかに独自の製品やサービスの提供ができるかが改めて重要となっている。

b. 高度な人材の確保・育成

ソフトウェア開発やシステム構築は、まぎれもなく「人」の手によって行われるものであるが、近年、その技術革新はめざましく、技術動向を観察・把握し、専門的な知識を常に更新していくことが必要とされる。また、山陰の情報サービス事業者では、業種や業界を特定したサービス提供をおこなっているケースもみられ、その際には顧客の業務ノウハウを熟知していることが前提となる。

全国的にも、システムエンジニア（SE）等、情報通信サービス分野の人材は全般的に不足しているといわれており、自治体としても「高度IT人材育成」等のメニューを設置して、人材育成を行なう地域もみられる。ヒアリングによると、山陰においても、開発に従事する人材の不足を挙げる企業は多く、中途採用による確保も難しいとの声がある。なかでも、システム開発全体を統括する人材の確保・育成が課題となっている。

c. 受注ルートや販路の確保

情報通信ネットワーク環境の整備が進展する中で、ITの特性を利用して地方の情報通信サービス事業者においても全国の企業や自治体を対象とした営業展開、サービス提供を行なうことが可能となってきた。受注ソフトウェア開発等の際は、担当者同士が連絡を密にし、フェイストゥフェイスで話し合うことが前提になるが、首都圏をはじめとして全国から業務を受注する機会は広がっている。

一方で、山陰の地場企業や自治体を主要な顧客とする事業者にとっては、山陽や関西方面の事業者との企業競争も増えてきていると考えられる。山陰の中小ソフトウェア事業者等にとっては、地域に根ざしたサービス提供を行なうと共に、拡大するビジネスチャンスを獲得するためにも、自社製品や独自のノウハウを武器に、いかに安定した受注を確保していくかが重要と考えられる。

d. 新分野の開拓

山陰においても、情報通信インフラの整備が進展し、インターネットや携帯電話の利用は住

民の日常生活や企業活動に一定の普及がみられる。

平成13年に政府のIT戦略本部において策定された「e-Japan戦略」の下で様々な施策が展開されており、全国の自治体でIT化に係る構想・計画を策定・推進している。その中でも「電子政府・電子自治体の構築」は、近年の市町村合併と相俟って、情報通信サービス業にとっても大規模な市場となっている。ヒアリングによると、市町村合併等の実施に関わる自治体の情報化投資は、当面の大型案件として受注確保に寄与するが、その後の動向を考慮し、民間企業やその他の分野の需要を発掘することも必要との声もある。

山陰の情報通信サービス業では、同業者や官公庁からの受注のウエイトが高いことから、行政分野での地域情報化に限らず、企業や個人の持つニーズを汲み取りつつ、新たな技術分野の志向やサービス開発・提供に向けた取り組みが必要と考えられる。

(2) 今後の展望

IT関連では、今後も他の産業と一層の連携により市場の拡大が期待される。これを実現するためにも、情報通信機器分野とソフトウェア分野が相互に絶え間ない技術開発を行うことが求められる。

① IT関連製造業

a. 専門分野への集中と技術・製品開発

情報通信機械や電子部品等を中心に、IT関連産業全体としての成長は今後も見込まれるが、部品の開発・製造、受託生産等を手掛ける企業が多い山陰の企業においては、機器メーカー等の動向をいち早く察知し、必要と思われる部品の要素技術（部品の埋め込み・造り込み技術、材料技術、接続技術など）の開発を行ない、機器メーカーからの要求に対応（提案）していくことが重要となる。

山陰の電子部品・デバイス製造では、情報通信機器等のさらなる小型・薄型化に対応し、コスト、品質などを十分に考慮しながら、部品の特色・強みを活かした営業展開を行なうことが方向となろう。また、これを通じて、現状では

自社製品を持たない企業においても、独自の設計・組立方法の開発、さらには自社製品開発といった方向に展開していくことが期待される。

b. 生産体制の見直し・効率向上

(a)国際的な分業体制への対応

電気機械器具を始めとして、中国や東南アジア等の安価かつ豊富な労働力の確保、また、「需要のあるところで製品を製造する」ことを目的として、家電メーカーや部品メーカーが生産拠点の海外移転をおこなってきている。

国内の大手電機メーカーでも、不採算部門の撤退や子会社の再編、国内外の企業間で事業提携を行なうなど、事業再編をおこなってきており、一社のみで素材開発、部品設計、製造・組立、販売、サービス・保守をフルサービスで手掛けることにより形成されるこれまでの系列的な企業集団の体制は弱まっていくことが予想される。

山陰に立地する企業としては、規模の大小を問わず、国際的な分業体制の中でどのように位置を占めるかが問われることとなり、製造技術の高度化、工法や製造工程の改善を積極的に行なっていく必要があると考えられる。

(b)環境対策

環境関連の取り組みについては、省エネルギー、省資源や環境負荷の低減を目的として産業全般に問われる視点であるが、電気機械においてはグリーン調達、家電リサイクルに関する法制度への対応等、先導的な取り組みが求められている。

環境先進国のEUでは、電子・電気機器分野で廃製品のリサイクルと特定有害物質の使用規制をメーカーに義務づける規制が成立している。欧州に製品を輸出している電機メーカーの対応は、開発・設計と同等の重みを持って取り組むべき課題となっている。山陰の企業においても電子機器の輸出や現地日系企業への部品供給等が増加する中で、部品メーカーや受託生産をおこなう事業者としても、これに対応した生産体制が求められる。

②情報通信サービス業

多岐にわたる業務が想定される情報通信サービス業は、ユーザーとなる企業や世帯の集中する大都市型の産業という色合いが強い。情報通信インフラが整備・高度化する中で、地方に立地するソフトウェア業等に関しては、さらに技術力を高め、顧客への問題解決機能をどのように提供していくかが問われると考えられる。

a. さらなるソリューションの提供

パソコンやインターネットの利用が一定の普及を示している中で、情報通信サービス事業者はユーザーからの業務の効率化やコスト削減、顧客満足度の向上等に係る依頼に対して、安定した付加価値の高いソリューション（問題解決）を提供できるかが問われている。

情報システム開発は今や、企業の経営方針と一体のものであり、業務の心臓部を支えるようになってきている。電子商取引の基幹システム等では、システムトラブルやセキュリティ上の問題でダウンすることがあると、単に業務が中断することに留まらず、取引機会の損失や信用低下により大きな被害をこうむることになる。

情報化投資における選択と集中の傾向が強まる中で、情報通信サービスが経済活動の重要な機能を果たしていることから、このような方向性はより重視されるものと考えられる。

b. 専門分野への特化

地方に立地する情報通信サービス業の発展方向としては、地域密着型のサービス提供によって特定地域におけるソリューションのリーダーとなることが想定される。一方で、ニッチの領域で高度な技術提供を可能とする企業や、コンサルティングや特定の開発技術でユーザーの課題に貢献する場合もあろう。

いずれにしても、地方に立地する企業が営業展開をしていく上では、自社の強みとする専門分野へ特化し、これを通じた製品・サービス開発等を行なうことで、大都市圏の企業との差別化を図ることが求められる。

そして、独自の技術や得意分野を構築する中で、地域内外で専門的な技術を持つ同業者、異業種の事業者や大手企業との共同開発等により、

ソフトウェア受託開発やパッケージソフト開発のチャンスを獲得していくことが堅実な成長につながると考えられる。

c. 技術革新への対応と経営基盤の強化

情報通信サービス業は、近年の情報通信機器の低価格化、高速インターネット接続サービスの普及などを経て、企業活動や消費者の生活に欠かせないものとなっている。今後は、情報通信機器の高機能化・小型化等とこれを活用したサービスの登場と相俟って、例えば、携帯電話を活用した新たなサービス、個人認証などの情報セキュリティ対応等において、技術分野はさらに多様化・細分化していくものと考えられる。

情報通信サービス業においては、「人」が最大の経営資源であり、目覚ましい技術革新へ対応していくことは、管理者、技術者自身の能力向上が前提となる。そのため、技術変化に対応できる柔軟な発想を持った若年者等の確保、教育・研修体制の構築に加え、産業としての歴史の浅い業種であることから、人事評価体制の検討・見直し等を行い、新人、中堅、ベテランの各層のモチベーションを高め、適正かつ透明性のある制度の導入・運用も重要となろう。

(3) 地域としての対応

I T関連産業における国や地域を超えた競争が激しさを増す中で、地域の将来を担う産業のひとつとして、さらなる発展を維持する上では、既存の企業の活性化と地域の物的・知的資産の活用を通じて地域に根ざした持続的な成長を促すことが期待される。

①地場企業の活性化支援

全国の自治体では「新事業創出促進法」(平成11年2月施行)に基づいて、産業支援機関の連携を図ることにより、研究開発からその研究成果を活用した事業展開に至るまでの各段階において、新事業創出に寄与する総合的支援体制を構築している。これはI T関連産業に限定するものではないが、産業振興において企業誘致だけでなく、地場企業の育成・活性化に注力する方向にあり、既存企業の技術や経営の強化、新規分野開拓の支援を通じた産業の高度化が期待

される。

I T関連製造業に関しては、企業の規模や生産品目によって、顧客企業や営業エリアは様々であるが、国際的な競争が激化し、海外への生産拠点がシフトする状況に対して、いかにして山陰を拠点に事業展開を行なう企業を活性化させ、地域に残る中核産業として維持・強化するかが問われていると考えられる。

また、企業の発展に不可欠な人材を確保するため、Uターン、Iターン等の促進により即戦力となる経験者採用の支援を行なうとともに、インターンシップ制度の強化等により、大学・高専等に集まる人材の地域外への流出を抑え、地域での就業に結びつける取り組みが求められる。

②誘致企業と地元産業の一体化推進

山陰地方のI T関連製造業は、大手誘致企業の進出・発展により成長してきており、地域の生産面、雇用面に与える影響も大きい。このため、誘致・操業した企業の動向は地域の盛衰にも関わる事柄であり、行政や産業界も様々な面から支援をおこなっている。

しかし、誘致した企業の規模が大きく、非常に先端的な分野の製品開発・生産を行なう場合や、加工・組立に特化した自己完結型の企業の場合などは、地元の企業との取引や協力関係を構築することが少ないことが指摘されており、地域に誘致企業が根付いていないことが懸念される。

これまで、大手誘致企業は、山陰で大規模な設備投資を行ってきており、急速な規模縮小や撤退等は想定しにくいのが、地域の産業として発展していくためには、地域の下請企業や協力工場との一層の連携や技術協力による一体化が期待される。また、地元企業は行政・大学等と協力して誘致企業との取引関係を構築・維持するとともに、誘致企業を含む顧客への提案型企業への成長に向けた技術力の向上や生産体制の強化等が期待される。

なお、両県をはじめとする山陰の各自治体では企業誘致に係る様々な支援措置を講じており、大規模な工場誘致には至らずとも、山陰の既存企業と親密な取引関係にある企業や研究開発型

企業等を対象として、今後も粘り強い誘致活動が求められる。

③産学官連携の促進

新産業創出に係る支援機関を構成するものとして、地域の大学、公的研究機関（産業技術センター等）があり、産学共同による新製品開発、大学発ベンチャーの育成等の取り組みが全国的に行なわれている。

これまでも、産学官連携は地域振興、人材育成等に係る様々な方策として推進されてきているが、平成16年4月に独立行政法人となった国立大学においては、地域共同研究センター等を

中心とした地域貢献への取り組みにますます重要性和期待が高まる。山陰両県においても、県、公的研究機関とともに具体的なプロジェクトを掲げて目標達成に向けた事業が実施されている。

前述のIT関連製造業に対するアンケート結果においても、今後の研究（技術）開発の方法として「大学・高専との連携」、「公的研究機関との連携」に意欲を持つ企業がみられた。地元企業との連携による成果を可能な限り情報提供・PRし、企業のニーズに応える技術協力・共同研究を推進し、大学や公的研究機関の地域における資産としての価値を高め、内発型の産業創出を展開することが期待される。